

ICT教育による学力向上は



自民党議員団
奥村 文浩

姿が見られ、個別・協働的な学びが深まり、学習活動の一層の充実が図られている。

糖尿病は自覚症
状態なしに進行し、

問

問 学力向上、情報通信リテラシー習得、効率化がICT教育の柱と考えるが、市内小・中学校全員へのタブレット端末導入後、学力向上での効果は、

答 今日までに積み上げてきた教育にICTの活用を加え、

学び合い学習や調べ学習、また表現力を育む授業を精力的に進めている。学力は知識の量や技能の取得だけでなく、自ら考え表現する力や学習への意欲も構成する要素である。現在、知識・技能を測定する判断材料はないが、タブレット導入により意欲的に学びに向かう

提案型みちづくり事業の再考を



会派を構成しない議員
澤田扶美子

問 市民が主役のみちづくり事業は、自治会の要望に基づき、年間予算を定額の400万円（1校区400万円）として整備を行うものだが、各自治会の取り組み方で要望提出に差異が出ている

ほか、単年度の予算に縛られると進捗が停滞するため、見直しが必要。行政主導で市内全域を調査して必要経費を予算化し、計画的に整備を行うべき。

答 要望提出のない自治会もあるが、新規および過年度からの積み残し提案について、市と自治会連合会が協議する中で、事業

箇所を選定している。地域提案型の事業は好評で、継続を望む声が多く、今後も意見を踏まえながら進めていく。

問

未満の新型コロナウイルスに着手したが、接種率と完了時期の見込み、回避意向が強いとされる若年層への対処は②市内の職域接種状況は①70%を想定。

答 法定期限の令和4年2月末より早く完了すべく体制を検討する。若年層へはワクチンの有効性や副反応等に関する情報発信に努める②市介護事業所連絡協議会と南山城学園が、対象として承認されたと聞く。介護事業所による共同実施は、全国でも先進的であり、できる限りの支援を行う。

児童相談所体制の課題把握は



会派を構成しない議員
本城 隆志

問

児童相談所の果たす役割は一定評価するものの、本来該当しないケースで子どもが一時保護を受けたり、条件が満たされずも子どもが家庭に返されない等の事例を報道等で目にする。子どもは日本の将来にとってかけがえない財産であり、人材を育てる環境づくりのため、児童相談所の人権問題に対しては、国を挙げて動いていくべきであるが、残念ながら現実的に問題解決に向かっておらず、この点を指摘していくことこそが議員の仕事と考えている。市長は府議会議員当時、

答

8年以上前のこととで余り記憶に残っておらず、定かではないが、問題として取り上げたことはないように思う。

問

児童相談所においては、子どもの命を守るという部分が一番の命題であり、どんな子どもも助け支えていく体制が必要。令和2年度に本市福祉保健部に寄せられた児童虐待相談件数は年間1600件と聞くが、家庭や個人に置き換え

答

令和3年6月現在において、虐待相談案件として持っている家庭数は110件と認識している。

問

児童相談所の問題に関して仕事をしたり、要望を受けたことはあったか。